

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日本社宅サービス株式会社
【英訳名】	Japan Corporate Housing Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹 晃弘
【本店の所在の場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区笹笥町35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 竹村 清紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高(千円)	3,006,212	3,100,890	6,146,077
経常利益(千円)	203,823	276,430	467,715
四半期(当期)純利益(千円)	105,619	162,380	211,162
四半期包括利益又は包括利益(千円)	140,347	211,700	312,381
純資産額(千円)	1,776,707	2,145,655	2,007,012
総資産額(千円)	4,060,033	4,384,552	4,778,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.36	40.69	53.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	24.75	38.39	50.70
自己資本比率(%)	42.5	48.0	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,545	507,172	179,876
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,742	40,369	375,712
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,716	362,544	94,027
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,717,497	1,765,862	1,661,604

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.95	21.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和等の各種政策の効果が発現するなか、生産の緩やかな増加、個人消費の持ち直し、企業収益の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。

社宅管理事務代行事業においては、先送り傾向にあったアウトソーシングの新規導入やアウトソーシングを新たに検討する企業が徐々に増加してきたことで、社宅アウトソーシング市場の再活性化が確認できるようになってきました。一方、施設総合管理事業においては、競合他社との厳しい価格競争が続くなか、品質・サービス水準の向上による顧客維持力強化と運営体制整備による効率化を基本としながら、新規受注の取組み強化によるリプレイス受注拡大に向けた営業活動に注力してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年7月より始動させた第5次中期経営計画において、「新たな価値を創造し、世の中の標準に進化させることで、社会に貢献する」をミッションとし「継続的規模拡大と新規サービスの投入（社宅管理事務代行事業）」と「市場構造の変化に対応し進化する企業体（施設総合管理事業）」を主要テーマに掲げ、社宅アウトソーシング事業のサービス継続体制の拡充を引き続き推進し、基盤事業としての継続的な規模拡大を図りながら、長期的な視点に立った新たなサービスを推進しております。加えて、施設管理サービスの品質・価値最大化を図るべく、新規受託の拡大と既存ストックからの収益拡大に取り組んでおります。

この結果、売上高は31億円（前年同期比3.1%増）、営業利益は上期に予定していた経費の一部が下期にずれ込んだこともあり2億69百万円（同32.0%増）となり、経常利益は2億76百万円（同35.6%増）、四半期純利益は1億62百万円（同53.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

社宅管理事務代行事業

売上高は、良好な営業環境のもとでアウトソーシングの引き合いも多く、新規稼動が順調に増加し15億25百万円（前年同期比7.2%増）となりました。営業利益は、経費の一部が下期にずれ込んだこともあり2億10百万円（同19.6%増）となりました。

施設総合管理事業

売上高は、前期受注分が順調に稼動したこともあり、管理収入は堅調に推移したものの修繕工事関連の売上に一部月ずれ等が発生し、15億75百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は、のれんの償却が第1四半期連結会計期間に終了したことから58百万円（同109.3%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円減少し、43億84百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少し、32億35百万円となりました。これは主に営業立替金の減少5億24百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し、11億49百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価にともなう投資有価証券の増加68百万円及び保険積立金の増加50百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円減少し、22億38百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円減少し、20億21百万円となりました。これは主に短期借入金金の減少2億90百万円及び営業預り金の減少1億7百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、21億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金が86百万円増加したこと及び保有株式の時価評価にともなうその他有価証券評価差額金が49百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1億4百万円増加し、17億65百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は、5億7百万円(前年同期は52百万円の資金の増加)となりました。これは主として営業預り金の減少1億7百万円、仕入債務の減少56百万円及び法人税等の支払額67百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益2億75百万円、営業立替金の減少による増加5億24百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は40百万円(前年同期は73百万円の資金の減少)となりました。これは主として保険積立金の積立による支出50百万円、固定資産の取得による支出15百万円及び貸付金の回収による収入30百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は3億62百万円(前年同期は24百万円の資金の減少)となりました。これは主として短期借入金による純減額2億90百万円及び配当金の支払額75百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,138,900	6,140,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,138,900	6,140,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	17,800	6,138,900	1,447	626,985	1,447	374,235

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行株式総数が1,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ185千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笹 晃弘	東京都中央区	400,000	6.51
株式会社ベネフィット・ワン	東京都渋谷区渋谷3丁目12番18号	389,000	6.33
日本社宅サービス従業員持株会	東京都新宿区笹塚3-5	198,200	3.22
正木 秀和	東京都新宿区	135,000	2.19
水元 公仁	東京都新宿区	115,000	1.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	93,800	1.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	90,000	1.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	84,700	1.37
竹内 理人	愛知県名古屋市緑区	80,000	1.30
計	-	1,585,700	25.83

(注)上記のほか、自己株式が2,137,348株(保有割合34.81%)ありますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,137,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,800	40,008	-
単元未満株式	普通株式 800	-	(注)
発行済株式総数	6,138,900	-	-
総株主の議決権	-	40,008	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本社宅サービス株式会社	東京都新宿区笹塚町35	2,137,300	-	2,137,300	34.81
計	-	2,137,300	-	2,137,300	34.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,862	1,790,121
売掛金	214,849	176,235
営業立替金	1,390,769	865,806
商品	15,843	14,500
仕掛品	4,002	3,533
原材料及び貯蔵品	4,699	5,038
その他	432,190	382,376
貸倒引当金	2,931	2,575
流動資産合計	3,745,286	3,235,035
固定資産		
有形固定資産	114,158	105,713
無形固定資産		
のれん	1,401	-
その他	176,991	167,738
無形固定資産合計	178,393	167,738
投資その他の資産	740,501	876,063
固定資産合計	1,033,053	1,149,516
資産合計	4,778,339	4,384,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,144	177,588
短期借入金	975,000	685,000
未払法人税等	74,437	99,022
営業預り金	512,200	405,008
賞与引当金	26,097	27,303
役員賞与引当金	30,669	15,947
その他	729,606	611,971
流動負債合計	2,591,156	2,021,842
固定負債		
退職給付引当金	163,960	172,538
その他	16,210	44,516
固定負債合計	180,170	217,054
負債合計	2,771,327	2,238,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,140	626,985
資本剰余金	373,988	376,833
利益剰余金	1,653,349	1,740,196
自己株式	756,428	756,428
株主資本合計	1,895,049	1,987,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,212	115,532
その他の包括利益累計額合計	66,212	115,532
新株予約権	45,751	42,535
純資産合計	2,007,012	2,145,655

負債純資産合計

4,778,339

4,384,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,006,212	3,100,890
売上原価	2,384,413	2,492,637
売上総利益	621,799	608,253
販売費及び一般管理費	417,361	338,411
営業利益	204,437	269,841
営業外収益		
受取利息	115	971
受取配当金	520	477
受取手数料	526	501
投資事業組合運用益	-	878
補助金収入	-	3,998
その他	492	650
営業外収益合計	1,655	7,477
営業外費用		
投資事業組合運用損	143	-
支払補償費	1,856	888
その他	270	-
営業外費用合計	2,269	888
経常利益	203,823	276,430
特別利益		
固定資産売却益	1,789	-
投資有価証券売却益	7,487	60
新株予約権戻入益	1,667	15
特別利益合計	10,944	75
特別損失		
固定資産除却損	136	1,224
投資有価証券売却損	78	-
特別損失合計	214	1,224
税金等調整前四半期純利益	214,553	275,281
法人税等	108,933	112,901
少数株主損益調整前四半期純利益	105,619	162,380
四半期純利益	105,619	162,380

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,619	162,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,727	49,320
その他の包括利益合計	34,727	49,320
四半期包括利益	140,347	211,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,347	211,700
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,553	275,281
減価償却費	38,813	36,034
株式報酬費用	30,268	-
新株予約権戻入益	1,667	15
のれん償却額	54,994	1,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	848	355
賞与引当金の増減額(は減少)	312	1,205
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,519	14,722
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,314	8,578
受取利息及び受取配当金	636	1,448
支払利息	2,153	2,403
投資有価証券売却損益(は益)	7,409	60
投資事業組合運用損益(は益)	143	878
有形固定資産売却損益(は益)	1,789	-
固定資産除却損	136	1,224
売上債権の増減額(は増加)	84,019	38,614
仕入債務の増減額(は減少)	131,363	56,232
営業立替金の増減額(は増加)	170,512	524,963
たな卸資産の増減額(は増加)	9,198	1,472
前受金の増減額(は減少)	86,752	85,442
営業預り金の増減額(は減少)	107,919	107,191
その他	58,123	54,140
小計	189,365	570,690
利息及び配当金の受取額	5,519	6,386
利息の支払額	2,259	2,325
法人税等の支払額	140,080	67,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,545	507,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,062	5,070
有形固定資産の売却による収入	10,017	-
無形固定資産の取得による支出	45,237	10,803
投資有価証券の取得による支出	150	153
投資有価証券の売却による収入	551	129
貸付金の回収による収入	-	30,000
保険積立金の積立による支出	-	50,000
その他	2,138	4,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,742	40,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	302,000	290,000
株式の発行による収入	46	2,491
自己株式の取得による支出	251,662	-
配当金の支払額	75,100	75,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,716	362,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,914	104,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,411	1,661,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,717,497	1,765,862

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

関連会社である株式会社スリーSが商品仕入製造元と締結している売買契約について、当社は総額247,800千円の連帯保証人として契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間末における保証債務残高は、198,240千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬	53,422千円	56,619千円
給料手当	80,789	79,052
賞与引当金繰入額	2,838	2,916
役員賞与引当金繰入額	14,476	15,947
株式報酬費用	25,686	-
のれん償却額	54,994	1,401

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,741,750千円	1,790,121千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,252	24,258
現金及び現金同等物	1,717,497	1,765,862

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	75,650	17	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月11日付開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月12日に当社普通株式695,200株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が251,662千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	75,533	19	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	社宅管理事 務代行業業 (千円)	施設総合管 理事業 (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,423,679	1,582,532	3,006,212	-	3,006,212
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	210	2,179	2,390	(2,390)	-
計	1,423,890	1,584,712	3,008,603	(2,390)	3,006,212
セグメント利益	176,186	27,864	204,051	386	204,437

(注)1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	社宅管理事 務代行業業 (千円)	施設総合管 理事業 (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,525,889	1,575,001	3,100,890	-	3,100,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	2,139	2,348	(2,348)	-
計	1,526,099	1,577,140	3,103,239	(2,348)	3,100,890
セグメント利益	210,640	58,322	268,963	878	269,841

(注)1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円36銭	40円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,619	162,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,619	162,380
普通株式の期中平均株式数(株)	4,005,577	3,990,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円75銭	38円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	260,780	238,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	前連結会計年度末において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、平成17年9月28日定時株主総会において決議された新株予約権147,000個(普通株式147,000株)の内、141,600個(普通株式141,600株)及び平成23年9月28日定時株主総会において決議された新株予約権394個(普通株式78,800株)を当第2四半期累計期間において消却しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日本社宅サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和久 友子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれていません。